

個人質問

28人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

暮らし・文化

Life Culture

移住・定住促進で人口減少対策を

問 本市の周辺地域の人口は減少しているが、移住・定住に対する現在の取り組み状況はどのようなになっているのか。

答 東京と大阪などで移住相談会をはじめとする各種事業を進めており、平成29年度からは、1泊2日の移住下見ツアーを他市町と合同で開催している。1回目の赤磐市と和気町、2回目の備前市と瀬戸内市に続き、10月には「山のある生活」をコンセプトに、吉備中央町と本市北区の御津・建部・津高地区を回る予定にしている。

また、移住希望者向けのフリーペーパーで、28年度は市街地中心部を取り上げたが、29年度は北区の御津・建部・一宮・津高・高松・足守地区を特集し、30年度以降も順次、他の区の紹介をしていく予定。



逆転の発想で岡山城を生かす

問 さまざまな取り組みや情報発信で岡山城の入場者が増えている。近年のイベントは、斬新で面白いと感じているが、市長の考える岡山城の生かし方は。

答 再建された天守閣等は文化財ではないため、自由に活用できるという逆転の発想から、新たな実証実験に取り組んでいる。

宇喜多秀家公の人物像にスポットを当てるとともに、岡山後楽園と一体となった活用や、飲食の提供も含めて、市民・県民が自ら主体的に楽しめる場であってもよいのではないかという考えのもと、具体的な活用方法の準備を進めている。



E S D岡山アワード受賞式の様子

直接顔の見える国際交流を

問 E S Dは本市が世界に発信をしていく大きなテーマだが、どのような取り組みをしているのか。また、直接的な発信や国際交流を積み上げていくことの意味や効果は。

答 優良事例を顕彰するE S D岡山アワード事業グローバル賞は海外の事業も対象にしている。平成29年度は44件の応募のうち、43件が海外の事業で、授賞式には受賞者を招き、発表とともに岡山のE S D活動団体と交流も行う。

また、本市職員もユネスコなどの国際会議に出席した際は、

さまざまな国の参加者と直接交流を行っている。

直接顔を合わせることで、より深い相互理解につながり、円滑な交流、発展に資すると考えており、今後もこのような取り組みを続けていきたい。

岡フィルの首席^{※1}コンサートマスターと首席奏者を固定化

問 都市格を向上させるためにも、今後展開される文化芸術基本法においても、その都市のオーケストラの果たす役割はますます大きくなると思うが、支援をどう考えるか。

答 岡山シンフォニーホールを拠点に活動する岡山フィルハーモニック管弦楽団では、演奏者が毎回変わるため、楽団としての音色が作りにくい状況だった。そこで、平成29年度の予算措置により、首席コンサートマスターと各パートの首席奏者を固定化し、一体感を持って演奏できる体制づくりを進めている。

今後、県や経済界とも連携しながら、着実な支援を実行していければと考えている。



岡山シンフォニーホールを拠点に活動する岡山フィルハーモニック管弦楽団

◆用語解説 ※1【コンサートマスター】

オーケストラの演奏をとりまとめる職を与えられた人をいい、一般には第1ヴァイオリンの首席奏者が担う。女性奏者の場合はコンサートミストレスという。演奏全体を取り仕切るのは指揮者だが、細かいニュアンスの指示を出すなど、指揮者の指示を補う。楽団によっては複数のコンサートマスターが置かれる場合もある

まちづくり・防災 Community Planning Disaster Prevention



シェアリング実験のチラシ

問屋町エリアで シェアリング実験

問 超小型モビリティは、抜本的な省エネが図られ、大気汚染物質の排出もなく、環境負荷の低減も期待できると聞いている。平成29年度の導入可能性の検討状況は。

答 日常の移動手段としての可能性を探るため、29年5月から地域モニター実験を実施しているが、中心部で公共交通との連携効果を探るシェアリング実験も行うことにしている。

シェアリング実験は、公共交通の不便な問屋町エリアと、中心部の駅やバスターミナル付近にステーションを設置し、有料で乗り捨て可能。10月初旬から3カ月程度行うべく準備している。

今後、利用者のアンケート結果を分析し、岡山大学、交通事業者、本市等で構成した協議会の意見も踏まえ、超小型モビリティの有効性を探っていきたい。

デマンド型乗合タクシー 他の地域でも導入を検討

問 灘崎の迫川地区で試験運行しているデマンド型乗合タクシ

ーには課題があると思うが、どんな将来像を思い描いているのか。また、他の地域での導入も検討されているが、進捗状況は。

答 事前予約が必要なため、「予約手順を覚えるのが大変」「予約が面倒」といった声があるものの、自宅や目的地付近での乗降が可能で、また、需要に応じた運行で経費が最小限となり、赤字が抑制される。このため、まとまった交通需要のない地域で移動手段を確保するには、有効な手法の一つと考えている。

現在、迫川地区の他に、千種地区、馬屋上・野谷地区、牧山地区で地元検討組織が設置され、ニーズ調査を実施し、運行計画の検討に着手している。

LRT化の効果を より多くの市民に

問 コンパクトでネットワーク化された都市づくりに向け、吉備線LRT化が果たす役割や効果は。また、沿線住民だけでなく、より多くの市民に整備効果が届ける施策を考えているのか。

答 運行回数の増加、新駅の設置、バリアフリー化、公共交通の機能強化で、沿線地域への居住や施設の集約に一定の効果が見込まれると考える。

コンパクトでネットワーク化された都市づくりの実現には、LRT化で一宮・高松方面の連携軸を強化するとともに、駅へのアクセス道路の整備や新駅の設置で、生活交通や路線バスで駅と周辺の集落をつなげ、広く周辺地域まで受益を得られるようにするなど、面的な取り組みを検討する必要がある。

マンホールの液状化対策を 順次実施

問 全国でゲリラ豪雨が発生し、浸水被害をもたらしている。下水道管きよの長寿命化・耐震化事業で、マンホールの液状化対策は進んでいるのか。

答 地震による地盤の液状化で、マンホールが道路面から浮上や沈下した場合、汚水・雨水排出の支障となる。また、交通の障害となって避難や救助活動に悪影響をもたらすことから、マンホールの耐震化・液状化対策は重要である。

平成37年度までに重要な汚水幹線の耐震調査を44キロメートル実施予定で、幹線管きよは緊急度の高い順に、耐震補強工事などと合わせて液状化対策を行う。



組み立て式トイレ（右上は完成形と凝固剤）

大規模災害時でも早急にトイレ が使用できるように配備

問 避難所の備蓄品に組み立て式トイレがないのはなぜか。衛生面を考えると備蓄品のリストに入れるべきではないか。

答 平成25年に策定した岡山市備蓄計画に基づき、避難生活に必要な食料品や生活必需品などを備蓄しており、組み立て式トイレは、岡山ドームや各区役所などに配備し、必要な避難所へ運搬、配布することになっている。

現在、岡山市備蓄計画を見直しており、組み立て式トイレについても必要に応じて機能や数量を検討し、配備していきたい。

◆用語解説 ※2【コンビニ受診】

医療機関の休日や夜間の救急外来に、緊急性のない軽症患者が受診することといわれている

子育て・福祉

Child Care
Welfare

放課後児童クラブ運営が
標準基準に達するよう支援

問 地域によって保護者負担、開所時間、保育内容がばらばらで、子育て支援などの点からも問題がある。運営の平準化に向けた進捗状況は。

答 「運営委員会方式による放課後児童クラブの標準基準」を平成28年度に改正し、各クラブの運営を標準基準に近づけていくことを目標としている。

その結果、28年度と29年度を比べると、6年生までの受け入れは、38クラブから51クラブに、保護者から利用希望がある場合の午後7時までの開所は、31クラブから37クラブになるなど、目標に向けた取り組みが徐々に進んでいる。今後も、各クラブの実情を考慮しながら、それぞれの運営が標準基準に到達するよう支援していきたい。

子ども医療費助成制度はバランスのとれた現行制度を続行

問 小学生の通院に自己負担が必要なのは岡山県では本市のみだが、子ども医療費助成が県下最低であることをどう認識しているのか。

答 子育て家庭への支援等の観点から、平成28年4月より小学生の通院の自己負担を3割から1割に軽減している。1割負担を残すことにより、いわゆる

※2 コンビニ受診の抑制に一定の効果があり、保護者や医療現場の負担軽減の面からも、バランスが取れている状態と考えている。

また、自己負担額無しとしていた政令市などで自己負担を求

める動きがあり、当面は今の制度を続けていきたい。

未来を担う子どもたちにお金の教育を

問 お金は生活していく上で極めて重要で、小・中学生の頃から使い方などを正しく理解する必要がある。金融や経済の教育を一層充実させる必要があるのではないかと。

答 子どもたちが将来、望ましい消費者や納税者になるために、金融機関の役割や為替相場、財政の仕組みや税金の種類など、経済の基本的事項を中学校の社会科等で学習している。また、税務署などの出前授業も行っている。

今後も専門家や民間企業などの支援を受けながら、学習の充実を図っていきたい。



※3 就労継続支援A型事業所に経営アドバイスを

問 就労継続支援A型事業所の中には、経営ノウハウや販路の開拓が十分でなく、身近な相談先もない事業所が多いと聞いている。市として経営アドバイスを行う体制が必要ではないかと。

答 本市では平成28年度から、

※3 就労継続支援B型事業所の中で、工賃水準の低い事業所を対象に、中小企業の経営相談支援機関を活用し、経営改善などを支援する事業を開始している。

今後、この事業の対象にA型事業所を加えることができるかなど、事業所の経営安定に向け、

できることを検討していきたい。

バリアフリー基本構想の策定を検討

問 バリアフリー化のための方針や事業などを盛り込んだ「バリアフリー基本構想」を策定していない政令市は本市のみだが、他の条例や計画で代替可能と考えているのか。今後、基本構想を策定する計画はあるのか。

答 バリアフリーについては、現在策定中の新たな総合交通計画の中で、しっかりと位置付けていくとともに、バリアフリー基本構想の策定も、前向きに検討していきたい。

高齢者の経験と知識を生かした社会参加や地域貢献の促進

問 超高齢社会を迎えることから、「高齢者にやさしい都市」にならなければならない。平成27年9月に開所した「生涯現役応援センター」の活動の効果と課題は。

答 センターの開所から29年7月までの登録者数は210人で、活動先も高齢者施設や子育て関係施設を中心に128件の登録がある。実際の活動に結びついた件数は308件で、多くの好事例が生まれている。

今後は、登録高齢者のさらなる拡大とともに、地域や社会とのつながりを一層創出するため、より幅広い分野での活動先を確保していく必要があると考える。



保育園で園児に英語を教える登録高齢者

◆用語解説 ※3 【就労継続支援A型事業所・B型事業所】

企業等に雇用されることが困難な方を対象に、障害者総合支援法に基づき就労の機会を提供するとともに、作業等を行うことにより、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練や支援を行うサービス。A型事業所は雇用契約を結び、働きながら就労のための訓練や支援を行う。B型事業所は雇用契約を結ばずに、働きながら就労のための訓練や支援を行う